

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-4-1	事務事業名 学校施設開放事業（放課後子供教室事業）			所管部課 教育部 社会教育課		
施策コード 創3-3	施策名 スポーツ・レクリエーション活動の振興	施策目標 市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。				
事務事業の概要	事務事業の目的 放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを地域住民の参画を得て、地域の実情に合わせて実施する。放課後並びに日曜日、土曜日及び休日における地域の子供たちの安全・安心な活動拠点及び居場所の確保。地域住民の参画を得た、子供たちへの様々な体験、交流及び学習活動の機会の提供。子供たちが地域の中で安心して健やかに育まれる環境づくりを推進するための活動。				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する					
	19小学校の校庭、体育館、多目的室（2校）において、学校施設運営協議会に委託して実施。自由遊びは原則として3月～10月の月火木金は1時間30分、水は2時間30分、土日は4時間を実施。11月～2月の水は1時間30分。土日は4時間を実施。学習活動の機会提供事業（2校）は3月～10月の水は2時間30分、11月～2月の水は1時間30分を実施。 東京都放課後子供教室推進事業費補助金：委託料等×2/3（国の学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金1/3が東京都へ補助されている）					
	事業開始時期 平成12 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	事業費データ	項目 事業費(A) 国庫支出金・都支出金 地方債 その他（学校施設使用料） 一般財源	単位 千円	22年度 32,718 0 0 1,301 31,417	23年度 33,433 0 0 1,095 32,338	24年度 34,039 11,173 0 1,392 21,474
評価指標の設定	活動等指標 ①開放実施延日数 ②拡大部分の事業参加者数	単位 人 千円	22年度 1.4 11,312	23年度 1.4 11,431	24年度 1.4 10,777	25年度 1.4 11,528
	臨時職員賃金等(C') 総コスト(D)=(A)+(C)+(C') 単位当たりコスト (E)=(D)/(開放実施延日数)	千円	0 44,030	0 44,864	0 44,816	0 49,266
	成果指標 事業参加者数 次	単位 人	22年度 3,516	23年度 3,769	24年度 3,833	25年度 85,000
	実績値 実績値	日 人	0	0	1,121	
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 学校行事、工事、悪天候等により中止がある。					
事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成22年度に実施したアンケート結果によると制度上、運営上等で約9割が妥当と回答 ・子供の安全・安心で健やかな居場所の事業は、有意義であるとの意見。 ・学校施設運営協議会に負担にならないように実施して貰いたいとの意見。 平成24年度に実施したアンケート結果にも是非、継続してほしいとの回答が多数である。				
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	国、東京都が推進しているため26市中全て実施している。			
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	学童クラブとは違い、子供を預かる場所ではない。あくまでも公園等と同じで、自己責任での活動を見守り支える事業である。			

事業コード 10-4-1	事務事業名 学校施設開放事業（放課後子供教室事業）	所管部課 教育部 社会教育課
-----------------	---------------------------	-------------------

施策コード	施策名	施策目標
創3-3	スポーツ・レクリエーション活動の振興	市民がそれぞれの体力や技術などに応じて、スポーツ・レクリエーション活動に親しめる機会・場所づくりをめざします。

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	平成23年度12月に社会教育委員の会議より、西東京市における「放課後子供教室」のあり方について、放課後子供教室を積極的に導入すべきとの提言を受け、平成24年度から、東京都放課後子供教室事業推進事業補助金の対象事業とするため学校施設開放（遊び場）実施要綱を学校施設開放（放課後子供教室事業）実施要綱に改正した。提言内容では、地域の大人が児童と触れ合い親しくなることも非常に有意義である。PTAや育成会、少年野球等の団体などから構成されている学校施設運営協議会が中核になり、学校側の理解と協力を得ながら、地域の実情に合わせて実施することが重要であると示されている。国、東京都は、未来を担う子供たちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭、地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、子供が安心して暮らせる環境づくりを推進している。市としても継続実施が必要と考える。試行事業として、24年11月から毎週水曜日に東小と住吉小学校での一旦帰宅せずに、そのまま、自由遊び事業と学習機会の提供事業に参加する方式を行った。ただし、実施するには、学校の理解と協力がないと難しく、また、委託先の運営協議会の人的組織的な体制が整ってないと実施が難しい。新たに、平成25年10月から芝久保小学校で実施したが、水曜日以外の曜日への拡大は現在、困難な状況である。
	事業の 必要性	3		
	事業主体の 妥当性	2		
B	直接のサービス の相手方	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目
	事業内容等の 適切さ	2		
	受益者負担の 適切さ	3		
C	市民ニーズの 把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	子供たちが安全に外遊びできる状況を確保する事業は必要な事業である。さらに財源として、平成24年度からは、要綱等を改定し、国の学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金を活用した東京都放課後子供教室推事業費補助金を得ることができたことは大きな成果である。地域の住民を主体とした学校施設開放運営協議会を通じて事業を実施しているが、今後も学校施設開放運営協議会への支援の継続も必要がある。
	事業の 必要性	2		
	事業主体の 妥当性	2		
B	直接のサービス の相手方	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	事業内容等の 適切さ	2		
	受益者負担の 適切さ	3		
C	市民ニーズの 把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充	本事業は、放課後の子どもの居場所を確保し、子どもたちに様々な体験や学習機会を提供することを目的としており、子どもの健全な育成を行う上で意義のある事業であると認められる。
<input type="checkbox"/> 継続実施	また、社会教育委員の会議においても、積極的な導入を求められているという状況の中、とりわけ、学習機会の提供事業については、事業実施に係る人的・組織的な制約から、2校において週1回の実施にとどまっており、十分に実施されているとは言い難い状況であり、二次評価の指摘のとおり、学校施設開放運営協議会への支援を通じ、取組の改善を図られたい。
<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し	
<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
<input type="checkbox"/> 休止	
<input type="checkbox"/> 廃止	なお、学童クラブとは設置目的を異にしているが、放課後の子どもの居場所確保という意味においては、共通する部分もあると考えられるため、部門間の連携を図り事業効果を高めるような検討をあわせて行われたい。